

平成 19 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 19 年 3 月期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 19 年 6 月 29 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に新日本監査法人から監査証明を取得しています。

平成 19 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 19 年 3 月期においてもこの基調は変わらず、業務純益は、国際金融等勘定 497 億円、海外経済協力勘定 1,526 億円、総括 2,023 億円を計上しました。貸倒引当金繰入等を行った後の経常利益では、国際金融等勘定 498 億円、海外経済協力勘定 1,513 億円、総括 2,011 億円となりました。一部ソブリン債務者に関する貸倒引当金戻入益や政府一般会計からの交付金受入等を中心とする特別利益を加えた当期純利益は、国際金融等勘定 695 億円、海外経済協力勘定 2,043 億円、総括 2,739 億円となりました。

なお、同交付金は、平成 15 年 3 月期に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 16 年 3 月期より交付されているものです（当会計期間において 300 億円）。

【総括】

（単位：億円）

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
業務粗利益	2,283	2,643
資金運用利益	2,259	2,586
役務取引等利益	24	29
その他業務利益	1	27
営業経費	260	226
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,023	2,416
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	12	1
株式関係損益	15	2
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	3	3
経常利益	2,011	2,417
特別損益	727	678
うち交付金収入	300	300
うち償却債権取立益	26	32
うち貸倒引当金戻入益	402	346
当期純利益	2,739	3,095

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
業務粗利益	659	1,005
資金運用利益	602	931
役務取引等利益	57	49
その他業務利益	1	26
営業経費	162	141
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	497	864
一般貸倒引当金繰入額	-	61
臨時損益	2	151
株式関係損益	-	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	168
特定海外債権引当勘定繰入額	-	15
その他の臨時損益	2	2
経常利益	498	774
特別損益	197	23
うち償却債権取立益	18	24
うち貸倒引当金戻入益	179	-
当期純利益	695	797

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
業務粗利益	1,624	1,637
資金運用利益	1,657	1,656
役務取引等利益	33	20
その他業務利益	0	1
営業経費	98	85
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,526	1,552
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	13	1
株式関係損益	15	2
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	1	1
経常利益	1,513	1,552
特別損益	530	746
うち交付金収入	300	300
うち償却債権取立益	8	8
うち貸倒引当金戻入益	223	438
当期純利益	2,043	2,298

資産、負債及び純資産の状況

平成19年3月末の国際金融等勘定の総資産は9兆7,369億円(対前期末比1,267億円減)、負債計は8兆584億円(同1,591億円減)、純資産計は1兆6,785億円、海外経済協力勘定の総資産は11兆858億円(対前期比516億円増)、負債計は3兆7,354億円(同3,186億円減)、純資産計は7兆3,504億円、総括の総資産は20兆8,227億円(対前期末比751億円減)、負債計は11兆7,938億円(4,776億円減)、純資産計は9兆289億円となりました。

(単位：億円)

	平成19年3月期			平成18年3月期		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
資産の部合計	208,227	97,369	110,858	208,978	98,636	110,342
現金預け金	3,290	2,607	683	6,555	6,368	187
有価証券	1,101	8	1,093	1,195	4	1,191
貸出金	188,288	78,885	109,403	190,236	80,800	109,436
その他資産	2,612	1,982	629	2,760	2,052	709
支払承諾見返	14,970	14,970	-	10,661	10,661	-
貸倒引当金	2,330	1,301	1,029	2,731	1,480	1,252
負債の部合計	117,938	80,584	37,354	122,714	82,174	40,540
債券	19,761	19,761	-	20,540	20,440	100
借入金	80,948	43,800	37,148	89,268	49,066	40,202
その他負債	2,087	1,946	141	2,071	1,900	171
支払承諾	14,970	14,970	-	10,661	10,661	-
資本の部合計	-	-	-	86,264	16,462	69,802
資本金	-	-	-	80,511	9,855	70,656
利益剰余金	-	-	-	5,752	6,607	855
純資産の部合計	90,289	16,785	73,504	-	-	-
資本金	82,170	9,855	72,315	-	-	-
利益剰余金	8,130	6,941	1,189	-	-	-
評価・換算差額等	11	11	-	-	-	-

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成11年4月30日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した新日本監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

< リスク管理債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	19年3月期末		18年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	18年3月期末比		19年3月期末	18年3月期末
リスク管理債権合計	5,489	803	6,292	2.92	3.31
破綻先債権	473	-	473	0.25	0.25
延滞債権	2,035	500	2,535	1.08	1.33
3ヶ月以上延滞債権	-	27	27	-	0.01
貸出条件緩和債権	2,981	276	3,257	1.58	1.71
貸出金残高合計	188,288	1,948	190,236	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	19年3月期末		18年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	18年3月期末比		19年3月期末	18年3月期末
リスク管理債権合計	2,868	607	3,475	3.64	4.30
破綻先債権	473	-	473	0.60	0.59
延滞債権	1,266	298	1,565	1.61	1.94
3ヶ月以上延滞債権	-	27	27	-	0.03
貸出条件緩和債権	1,129	281	1,410	1.43	1.75
貸出金残高合計	78,885	1,915	80,800	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	19年3月期末		18年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	18年3月期末比		19年3月期末	18年3月期末
リスク管理債権合計	2,621	196	2,817	2.40	2.57
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	769	201	970	0.70	0.89
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,852	5	1,847	1.69	1.69
貸出金残高合計	109,403	33	109,436	100.00	100.00

<金融再生法開示債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	19年3月期末		18年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	18年3月期末比		19年3月期末	18年3月期末
金融再生法開示債権	5,489	803	6,292	2.68	3.11
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	477	0	477	0.23	0.24
危険債権	2,032	500	2,531	0.99	1.25
要管理債権	2,981	304	3,284	1.46	1.62
正常債権	199,150	3,051	196,099	97.32	96.89
合計	204,639	2,248	202,391	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	19年3月期末		18年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	18年3月期末比		19年3月期末	18年3月期末
金融再生法開示債権	2,868	607	3,475	3.03	3.77
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	477	0	477	0.50	0.52
危険債権	1,263	298	1,561	1.33	1.69
要管理債権	1,129	309	1,437	1.19	1.56
正常債権	91,753	2,953	88,800	96.97	96.23
合計	94,621	2,346	92,275	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	19年3月期末		18年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	18年3月期末比		19年3月期末	18年3月期末
金融再生法開示債権	2,621	196	2,817	2.38	2.56
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	769	201	970	0.70	0.88
要管理債権	1,852	5	1,847	1.68	1.68
正常債権	107,397	98	107,299	97.62	97.44
合計	110,017	98	110,115	100.00	100.00

以上